

議 会 を 知 る

みのかも 市議会 だより

2016.5.1

No.165

平成28年市議会第1回定例会

- ・過去最大の予算額 総額365億円
新年度予算案を可決
- ・いじめ防止対策推進条例を可決
- ・安全保障関連法の
慎重かつ適切な運用を求める意見書を可決

ヤギさん除草隊

主 な 内 容

- ◆定例会の審議結果…… 2～4P
- ◆委員会審査の概要…… 5・6P
- ◆市政一般に対する質問と答弁
…………… 7～14P
- ◆可決された意見書…… 14P
- ◆活動ピックアップ
議会日誌…………… 15P
- ◆お知らせ…………… 16P

定例会の審議結果

平成28年

第1回
定例会

過去最大の予算額
総額365億円
新年度予算案を可決

市議会第1回定例会は、3月2日に開会し、22日までの会期21日間で開催しました。

初日は、37議案(請願1件を含む)を上程し、人事案件(議第33・34号)、市議会委員会条例の一部改正(議第35号)については採決、その他の議案については提案説明までを行いました。

9日及び10日には、14人の議員が一般質問を行いました。

11日には、各議案に対する質疑を行い、委員会付託を行いました。付託された各議案の審査のため、14日に企画建設常任委員会、15日に文教民生常任委員会を開催しました。

22日には、各議案に対する委員長報告・質疑・討論(賛成・反対)・採決、さらに追加した意見書(議第36号)の、提案説明・採決を行い、定例会を閉会しました。

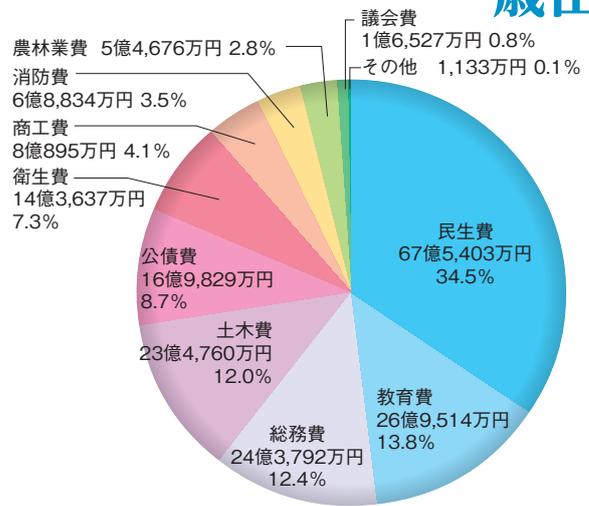
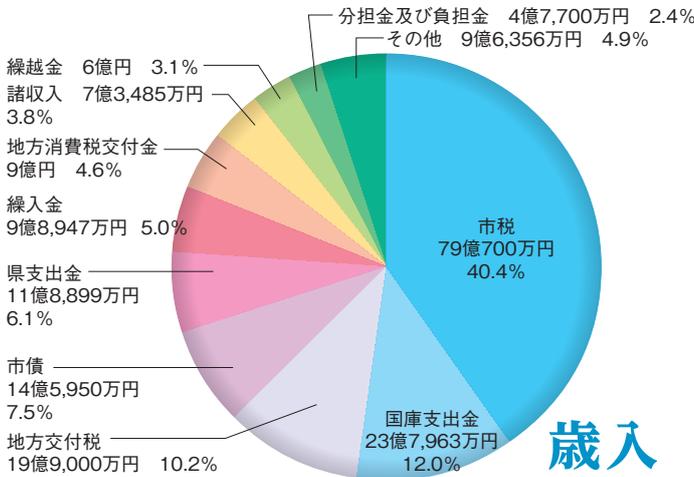
平成28年度予算

最近の経済状況から、市税等の歳入の増額を見込みました。歳出は、ふるさと納税推進事業等の総務費、里山再生事業や木曾川右岸用水関連事業等の農林業費、かわまちづくり整備事業等の土木費、小学校増改築事業等の教育費を増額しました。平成28年度は、「孫子の代まで住み続けられるまち」を実現し、経営方針である、「もっと教育」「もっと活力」「もっと安心」「もっと交流」を「創生」というキーワードで結び、新たな価値を創造していきます。



〈一般会計予算〉195億9,000万円

歳出



〈会計別予算表〉

会計名		平成28年度	前年度比
一般会計		195億9,000万円	6.70%
特別会計	国民健康保険会計	65億450万円	0.85%
	介護保険会計	37億4,468万円	6.03%
	後期高齢者医療会計	5億2,128万円	7.29%
	介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	3,712万円	1.28%
	古井財産区会計	128万円	-1.54%
	山之上財産区会計	103万円	-11.21%
計		108億989万円	2.89%
企業会計	水道事業会計	20億6,879万円	6.81%
	下水道事業会計	40億701万円	2.29%
	計	60億7,580万円	3.79%
合計		364億7,569万円	5.06%

主な新規事業

- 小学校増改築事業
…山手小学校校舎の増改築(3億2,861万円)
- 学童保育待機者解消事業
…本郷教員住宅の改修(1,358万円)
- かわまちづくり整備事業
…自然体験学習館の新設(2億7,275万円)
- シティプロモーション事業
…市の魅力・資源の発掘、PR活動(1,300万円)

定例会の審議結果

賛否の分かれた議案

議案番号	議案名 主 な 内 容	議決結果 ◎…可決 ○…賛成 ×…否決 ×…反対 —…議長のため採決に加わらない	議 員 名														
			渡辺孝男	酒向信幸	日置祥子	牧田秀憲	坂井知足	村瀬正樹	渡辺益巳	高井厚	佐合広和	前田孝	金井文敏	柘植宏一	片桐美良	森 弓子	山田 栄
議第9号	美濃加茂市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例 国の特別職の職員の給与に関する法律の一部改正による特別職の職員に対する期末手当並びに市の一般職の職員に対する期末手当及び勤勉手当の支給割合等を勘案し、期末手当の支給割合を改正するもの	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
議第12号	美濃加茂市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 議第9号と同じ	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
議第21号	平成28年度美濃加茂市一般会計予算 予算額詳細は2ページに掲載	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
議第22号	平成28年度美濃加茂市国民健康保険会計予算 予算額詳細は2ページに掲載	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
議第23号	平成28年度美濃加茂市介護保険会計予算 予算額詳細は2ページに掲載	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
議第24号	平成28年度美濃加茂市後期高齢者医療会計予算 予算額詳細は2ページに掲載	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	—
請第1号	安全保障関連法(平和安全法制整備法及び国際平和支援法)の廃止を求める意見書採択についての請願 安全保障関連法の廃止を求める請願	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	—
議第36号	安全保障関連法の慎重かつ適切な運用を求める意見書 安全保障関連法について、国民の理解が深まるようお一層説明責任を果たすこと等を国に求めるもの。全文は14ページに掲載	◎	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	—

議案 クローズアップ

議第3号 美濃加茂市いじめ防止対策推進条例

議案の概要

いじめの防止等のための対策について市の施策に関する基本的な事項を定めるための条例制定。
いじめ防止対策推進法の施行に伴い、学校・保護者に加え、市・市民・事業者・関係機関が連携していくことも規定。子どもたちが安心して健やかに成長することができる環境を整えていく。

規定された内容(抜粋)

- 市……………関係機関との連携、対策の策定。必要な財政措置を講じるよう努める(いじめ問題対策連絡協議会、いじめ防止対策審議会等の設置、事業所等に掲示するいじめ防止ステッカー(下図)の作成等)
- 市立小中学校…いじめ防止、規範意識のための教育を行い、いじめの実態を把握し、適切で迅速に対応する
- その他学校…市の要請に基づき、いじめ防止について適切な措置を講じるよう協力する
- 保護者…いじめは絶対許されない行為であることを十分理解させるよう努める
- 市民・事業者…地域で子どもを見守り、いじめや同様の疑いを発見した場合は関係機関へ情報提供するよう努める



定例会の審議結果

全会一致で承認・可決・同意された議案

議案番号	議案名	主な内容
承第1号	専決処分の承認を求めることについて 平成27年度美濃加茂市一般会計補正予算(第6号)	1億450万3千円の増額、予算総額は188億5,713万4千円 マイナンバーの利用事務にかかる情報セキュリティ事業、かわまちづくり整備事業など
議第1号	美濃加茂市職員の退職管理に関する条例	営利企業等に再就職した職員の退職管理の円滑な実施を図るため、条例を制定するもの
議第2号	美濃加茂市債権管理条例	市の債権の管理の事務処理方法について統一的な処理基準を定め、債権管理の適正化と事務の効率化を図るため、条例を制定するもの
議第3号	美濃加茂市いじめ防止対策推進条例	いじめの防止等のための対策について市の施策に関する基本的な事項を定めるため、条例を制定するもの(詳細は3ページに掲載)
議第4号	美濃加茂市病児保育事業の実施に関する条例	病院、保育所等において保育を行う病児保育事業について、その事業の適正な運用を図るため、条例を制定するもの
議第5号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律が施行されることに伴い、関係する条例について整理を行うもの
議第6号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	行政不服審査法が施行されることに伴い、関係する条例について整備を行うもの
議第7号	美濃加茂市職員の定数条例の一部を改正する条例	事務事業の見直しに伴い、職員の定数の見直し等を行うもの
議第8号	美濃加茂市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	人事院勧告により、フレックスタイム制を拡充することとされたことに伴い、公務の運営に支障がないと認められる範囲内において、勤務時間を割り振ることができるように規定するもの
議第10号	美濃加茂市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	就学時検診等の医師及び薬剤師等の報酬の額の改正及び非常勤特別職の報酬における月額報酬委員の日割計算の方法を規定するもの
議第11号	美濃加茂市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	人事院勧告に伴う民間給与との較差を埋めるための給料水準の改定及び民間の支給割合との均衡を図るための勤労手当の引上げ等を規定するもの
議第13号	美濃加茂市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	公営住宅法施行令の一部を改正する政令による寡婦及び寡夫の要件の定義及び市営住宅使用料について、私人間の家屋賃貸借契約に基づく債権として位置付けるもの
議第14号	美濃加茂市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び美濃加茂市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	介護保険法の一部改正により、通所介護のうち利用定員が18人以下のものを地域密着型サービスとして位置付けられることに伴い、地域密着型通所介護における基準等を追加するもの
議第15号	美濃加茂市国民健康保険条例の一部を改正する条例	国民健康保険法施行令の一部を改正する政令により、賦課限度額の引き上げ及び保険料均等割軽減の対象となる所得判定の基準を改正するもの
議第16号	美濃加茂市消防団員等公務災害補償条例及び美濃加茂市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	公務上の災害等に対する補償として傷病補償年金等が支給される場合における調整率等が改正されることに伴い、条例の改正を行うもの
議第17号	平成27年度美濃加茂市一般会計補正予算(第7号)	2億741万5千円の増額、予算総額は190億6,454万9千円 長良川鉄道経営安定支援事業、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業などの増額補正
議第18号	平成27年度美濃加茂市国民健康保険会計補正予算(第2号)	1,669万3千円の増額、予算総額は65億355万円 療養給付費負担金にかかる国への償還金などによる増額補正
議第19号	平成27年度美濃加茂市介護保険会計補正予算(第4号)	14万9千円の増額、予算総額は36億3,690万8千円 介護給付費準備基金にかかる利子配分などによる増額補正
議第20号	平成27年度美濃加茂市後期高齢者医療会計補正予算(第1号)	83万6千円の増額、予算総額は4億8,671万7千円 高額療養費や高額介護合算療養費の増加に伴う連合への納付金による増額補正
議第25号	平成28年度美濃加茂市介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計予算	予算額詳細は2ページに掲載
議第26号	平成28年度美濃加茂市古井財産区会計予算	
議第27号	平成28年度美濃加茂市山之上財産区会計予算	
議第28号	平成28年度美濃加茂市水道事業会計予算	
議第29号	平成28年度美濃加茂市下水道事業会計予算	
議第30号	中濃地域農業共済事務組合規約の一部変更に関する協議	中濃地域農業共済事務組合の可茂支所の廃止、郡上支所の移転に伴う規約の変更について、議決を求めるもの
議第31号	市道路線の廃止	大手440号線ほか10路線の廃止
議第32号	市道路線の認定	美濃太田駅山手線ほか16路線の認定
議第33号	美濃加茂市古井財産区管理委員の選任	任期満了に伴う古井財産区管理委員の選任同意 長江 亮氏、小瀬木 清彦氏、森田 辰吉氏、大梅 義昭氏、櫻井 英幸氏、堀部 達郎氏、小藤 省司氏
議第34号	美濃加茂市山之上財産区管理委員の選任	任期満了に伴う山之上財産区管理委員の選任同意 岡田 公民氏、中嶋 博司氏、小池 和昭氏、酒向 靖氏、井戸 和也氏、福田 正彦氏、片桐 克己氏
議第35号	美濃加茂市議会委員会条例の一部を改正する条例	平成28年度からの組織再編にあわせて、常任委員会の所管の変更を行うもの

委員 会 審 査 の 概 要

委員会審査の概要

本会議で付託された議案について、各常任委員会にて詳細を審査しました。

文教民生常任委員会

《いじめ防止対策推進条例》

設置される各会の人選は。その

中に警察関係者は登用されるか。

答 人選は概ね決定している。警察関係者については、各組織の中で協議に参加していただき、各組織が連携する協力体制で進めていく。

《病児保育事業の実施に関する条例》

利用の際の手続きは。

答 年度当初に事前登録を行い、利用時に申請を行う。ただし、同時進行で登録と申請を行うことも可能である。

事前登録の周知状況は。

答 個々の家庭の状況があるので一律に登録をすすめるものではないが、各園でのPRのほか、広報、窓口でも周知に努める。

《平成27年度 一般会計補正予算(第7号)》

国際交流基金積立金の残高と活

用状況は。

答 平成27年度決算見込みで約2,312万円であり、青少年海外派遣事業等に充当している。

長良川鉄道経営安定対策補助金

について、運営会社の経営状況及び運行される観光列車の経済効果は。

答 輸送人員がピーク時の3分の1ほどまで減少していることが、減収の一番の要因であり、支出の多くは人件費が占めている。

観光列車の運行は、経営赤字を解消できるものではなく、沿線市町の観光産業を活性化させることが主目的である。地域貢献の役割も考慮し、市として鉄道維持の支援を継続していきたい。

《平成28年度 一般会計予算》

あい愛バス運行計画策定の詳細は。

答 路線は市民とのワークショップ等を開き意見を聴取し、運行計画はコンサルタントに委託する。

外国人児童生徒学習支援事業の増額理由は。

答 フィリピン国籍児童の増加に対応するもので、講師料と増設する1会場の使用料が計上されている。

手話通訳要約筆記養成講座講師謝礼の減額理由は。

答 新年度から加茂郡7町村と合同で講座を実施することになったことや、講座の回数も減ったことから減額となった。

ほたるの広場の駐車場の場所、駐車できる台数は。

答 広場の東側に隣接する農地約500㎡を整備し、17台が駐車できる計画としている。

児童虐待予防対策事業の増額理由は。

答 虐待及びDVに専門的に対応するため、弁護士費用を計上した。

生活保護扶助費の増加理由と対策の状況は。

答 就労できない高齢世帯の増加が理由に挙げられる。年金受給権取得の手伝いや他制度の活用等で自立に向けた支援を行っている。

健康づくり事業費の減額理由は。

答 事業内容や協議会の回数を精査し減額となった。事業自体は内容を充実し積極的に取り組んでいる。

可茂衛生施設利用組合負担金の減額理由は。

答 ごみ減量が進んだことに加え、処分場の長寿命化工事の負担分が終了したことにより減額となった。

話せる英語教育事業の減額理由、今後の事業の見通しは。

答 パソコンやテレビ等ハード面の整備が済んだため減額となった。今後は、外国の絵本や世界の飲食物などソフト面の整備を行う計画をしている。

山手小学校増改築事業にあたり、今後のグラウンド整備は。

答 改修に併せ学校駐車場の整備が行われるが、グラウンドの拡張は、用地の問題もあり現在のところは困難である。

《平成28年度 国民健康保険会計予算》

予備費を増増した理由は。

答 保険給付費が流行性感冒(インフルエンザ等)に大きく影響されることを勘案し、予備費で対応できるようにするため増額となった。

委員 会 審 査 の 概 要

企画建設常任委員会

《平成27年度 一般会計補正予算(第6号)》

問 かわまちづくり整備事業の中の島公園整備工事の進捗状況は。

答 今年8月までに、多目的ホールやシャワー棟設備等が完成予定である。自然体験学習館や駐車場整備等が未完成であるため、安全が確保できるところのみ利用開始する予定である。

《債権管理条例》

問 条文にある「督促をした後相当の期間」の具体的な期間は。

答 非強制徴収債権について、2年を超えない期間としている。ただし、税などの強制徴収債権については期間を定めるものではない。

《市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例ほか報酬等に関する3議案》

問 報酬審議会での審議状況は。

答 特別職報酬等審議会は、直近では平成25年度に開催している。審議事項は、常勤の特別職の給料と議員報酬であり、今回の条例改正は特別職報酬等審議会に諮っていない。

《平成28年度 一般会計予算》

問 自動販売機設置場所貸付収入について詳細は。

答 自動販売機を出先機関含め27台設置している。貸付料金は設置場所、台数のほか、売り上げを加味して計上されている。

問 (仮)総合医療センター用地造成事業について、売却先への請求対象は。また、造成地売却の時期は。

答 平成28年度は、公共下水道受益者負担金のほか、農地転用決済金が追加で請求対象となる予定である。造成地の売却は、9月か12月議会に議案を提出する予定である。

問 公共施設等総合管理計画策定事業の内容は。

答 本計画のほか個別に緊急性の高い施設の方針等を策定することを目指している。その中で新庁舎に関する調査も行う予定であり、市民との協議、専門的見地からの調査を進めていく。

問 選挙広報ポスティング業務の実施方法や、18歳以上で新たに選挙権を有することになる市民への啓発は。

答 選挙広報を直接全戸配布し、有権者すべてに情報が行き渡るようにしていく。

高校生への啓発は、高校への出前授業やツイッターを利用した周知を図っており、選挙の際には新たに有権者となった市民へ直接はがきを送り啓発に努める。

問 里山ビジネスモデル構築事業の内容は。

答 アベマキ集成材の大幅としての活用について研究している。そのほか竹チップの建築資材への活用や、抗菌・脱臭効果や肥料化等を研究している。また、費用対効果も見込んだ原材料の育成と伐採の循環について研究するため、資源量調査を行う。

問 姫BIZ戦略事業の展開は。

答 受託事業者は、平成28年度から商工会議所に事務所を移し、旧中山道でのイベントや創業セミナーの開催、クラウドファンディング事務を行う。また、同事業の起業支援補助金は2件を予定しており、空き店舗の活用ができないか交渉を続けている。

問 地籍調査委託事業の進捗状況は。

答 市全体で約16%が終了している。現在は、伊深地区を実施しており、地権者、関係者、地元的地籍調査推進員の協力を得て事業を進めている。

問 かわまちづくり整備事業における

る自然体験学習館の構想は。

答 木造2階建て約222坪で約2億円の建設費を見込んでいる。川際の景観を活用し、展示会や自然学習会、民間のイベント等で年間を通して活用していきたい。なお、常駐の職員を配置し、当面は直接管理で運営する計画である。

問 下水道事業会計負担金の今後の見込みは。

答 企業債の元利償還金が平成31年度にピークを迎え、約18億1千万円を見込んでいる。その後も大幅な減少はないため、負担金としては約11億円から12億円まで推移していくと予想している。

《安全保障関連法(平和安全法制整備法及び国際平和支援法)の廃止を求める意見書採択についての請願》

主な意見

- ・国民の理解を深める取り組みや法の慎重かつ適正な運用を国へ求めることから不採択とすべき。
- ・自衛隊員が厳しい状況に置かれており、70年間戦争をしなかった国の平和憲法を守るため採択すべき。

(可決した意見書の全文は14ページに掲載)

市政一般に対する質問と答弁

14人の議員が登場し、市政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針などについて質問を行いました。
(掲載順は質問を行った順番)

掲載する内容は、各議員が行った質問と答弁の一部を要約したもので、議員から提出された原文を尊重して掲載しています。ご不明な点は、各議員にお尋ねください。

また、すべての質問と答弁は「美濃加茂市議会 議会中継」にて配信していますので、こちらをご覧ください。

なお、議会の公式な記録は、後日公開される会議録にてご確認ください。



■美濃加茂市議会 議会中継 <http://smart.discussvision.net/smart/minokamo/>

美濃加茂市議会 議会中継



議会中継

■視聴方法 [トップページ](#) ▶ [会議名から選ぶ](#) ▶ [平成28年第1回定例会](#) ▶

[3月9日](#) または [3月10日](#) 市政一般に対する質問

■会議録検索システム <http://www.kaigiroku.net/kensaku/minokamo/minokamo.html>



森

弓子
議員

市長の政治姿勢

問 美濃加茂市から今後発信していきたい事は。また、脱原発について発信できないか。

答 地方創生の総合戦略アクションプランに掲げる事業を中心とした重点事業に取り組むため積極的な発信をしていきたい。
原子力発電所は、安全性の保障がない限り再稼働させるべきではないと考え、再生可能エネルギーの重要性を訴えながら、原発依存から徐々に脱却できるような取り組みを進めたい。

問 定住自立圏域(特に富加町・坂祝町)での事業でさらなるリーダーシップの発揮を。
双葉中学校では、翌々年には美濃加茂市からの生徒が過半数になるが、成人式を合同で開催するなど、交流をより深めていく必要があるのでは。

答 坂祝町とは大規模な子育て支援拠点施設を整備し、子育て応援事業を進める計画であり、また本市主体のKISOジオパークにぎわい創出事業も連携し推進している。富加町とは歴史PRマンガ作

成、おんさいEXPO事業を推進予定であり、公共交通や成人式などの連携実施も提唱している。

まち・ひと・しごと創生法

問 信友天神洞整備と企業誘致の状況は。

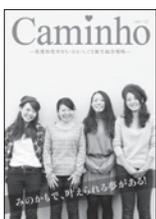
答 排水路等の課題があるが、工場用地としての整備を進めている。企業からは1件問い合わせがあった。

問 商店街活性化のため、空き店舗で事務所を起業した際にも、空き店舗活用事業補助制度を活用できないか。

答 制度の対象業種は、小売業やサービス業限定であるため対象とならない。ただし、空き家を利用し改修する場合は、小規模企業者事業所等整備補助制度を活用することができる。

問 創業支援を女性に特化しなくてよいのではないか。

答 Biz事業の創業支援事業では女性だけでなく、性別を問わず支援している。



Caminho
～カミーノ～

市政一般に対する質問と答弁



牧田 秀憲
議員

平成28年度予算編成

問 健全財政は保たれているか。

答 これまでの10年間で約1005億円の市債残高の削減が達成でき、さらに平成28年度の当初予算ベースでは、約7億円の削減となる見込みである。

平成25年度決算からは、地方自治体の借入金等、現在抱えている負債の大きさを、自治体の財政規模に対する割合で表した、将来負担比率が0%となっている。今後必要な予算規模を確保し、健全財政を保っていききたい。

外部からの職員採用

問 平成28年度から採用する外部人材の詳細と目的は。

答 「まちづくりコーディネーター」と「ファシリテーター」を各1名募集する。ともに地域住民との関わりが深い業務を担当するため、各分野での豊富な経験や高い専門能力を持つ、即戦力として活躍いただける方を選考したい。

また、退職自衛官を特定任期付職員として採用し、危機管理計画の策定、災害対処訓練の指導など

を担当し、市の危機管理や防災対策の強化を進めていく。

さらに、総務省の「地域おこし企業人交流プログラム」を活用して、(株)ANA総合研究所の社員1名を受け入れ、民間企業で培われたノウハウや知見を活かし、地域の課題解決や魅力ある地域づくりを進めていく。

介護サービス

問 介護予防・日常生活支援総合事業の目指すものは。

答 介護保険法の改正により、高齢者が要介護状態等となることの予防や軽減、また、地域における自立した日常生活支援のための施策を目指した。ボランティアやNPO法人など住民主体の事業を充実させ、今までの介護予防訪問介護や介護予防通所介護よりも廉価な利用料とし、利用者を増加させ、要介護に至らないよう自立の促進を実現させる。

また、高齢者が要介護状態となった場合でも、住み慣れた地域で最後まで暮らすことができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を目指していく。



坂井 知足
議員

市長就任4年目への決意等

問 市長就任1期目の仕上げの年を迎えるにあたり、今後のまちづくりに対する決意と長らく控訴審に対する所見は。

答 就任4年目を迎える平成28年度は、今まで練り上げてきた事業等を実行に移し、実現させるための大変重要な時期である。自身が先頭に立ち、職員と一丸となって事業推進に邁進したいと考えている。

控訴審の公判が長引いていることは残念でならないが、このような環境に影響されることなく、市民の皆様の期待にお応えできるような市政運営に努めたい。

地方創生・総合戦略事業の推進

問 平成28年度から実質的にスタートする市の総合戦略事業は、新年度予算算へどのように組み込まれているのか。

答 市の総合戦略計画「カミーノ」に基づき、現在、今後の事業計画であるアクションプランの調整を行っている。平成28年度予算に関しては、平成27年度の交付金対象

事業で、新年度も引き続き新型交付金を活用予定の、姫Biz戦略事業や里山再生事業などを計上している。

また、今後は国の地方創生関連の補助メニューを活用し、随時、既存事業を計画に取り入れ実施することも考えている。

都市計画道路の整備状況

問 都市計画道路は、市の発展と市民の利便性の向上に欠くことのできない重要な道路である。整備状況はどうなっているのか。

答 市の都市計画道路は、総延長57・9kmとなっており、供用されている延長は53・5kmで、整備率は92・4%となっている。今後は、国道248号太田バイパスの宮浦高架橋区間の4車線が事業化されるように、国・県に対して積極的に要望していきたい。



平成27年12月に開通した塚原河渡線の区間

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



前田

孝員
議

平成28年度予算関係

問 現在の経済実態は、マイナス金利政策の中、消費税アップや円安による輸入物価押し上げや社会保険料の高止まりにより、勤労者の実質可処分所得は大幅に低下している。歳入は個人・法人とも景気拡張による増収と表明されているが、その根拠は。

答 平成26年、27年とも前年度比1.3%から1.5%所得が上がっているため、平成28年度の個人市民税は増収と見込んだ。

問 土木費について、平成17年から26年の10年間で19億円予算が減少している。その影響で、生活・通学道路整備や交通安全施設整備などが遅れている。自治会要望事項の処理率も低下している。

答 土木関連予算は、前年度比5,986万円増額、防災安全関連予算は倍増となっている。

問 新規事業として「地域活性化支援事業」「シティブロモーション事業」「大学との連携推進事業」「積み重ねていく文化・大

学との連携推進事業」等があるが、すべてマンパワー依存が強い事業で、予算もすべて委託料である。市職員では対応できないのか。

答 これらの事業は、民間企業や大学など日本全国さらに全世界で活躍し、それぞれの分野で最先端の取り組みを展開している方々のノウハウを行政に取り入れようとする事業である。それらを活かす地域の課題解決や魅力ある地域づくりをしていく。

18歳選挙権導入

問 本市の該当者数は。

答 3月1日現在1,171名、内訳は18歳544名、19歳が627名である。

問 文部科学省は、高等学校生徒等の構外での政治活動(デモ等)参加を学校に届け出るように通知したが、学生に対する指導文書でないか。

答 通知には「放課後や休日等に学校の構外で行われる選挙運動や政治的活動は、家庭の理解の下、生徒が判断し、行うものであること」と明記されている。この部分は大切にしなければならぬと考



酒向

信幸員
議

小規模特認校制度

問 平成29年度から伊深小・三和小学校で制度導入されるが、今後の進め方や準備は。また今年9月から申込み受付に向けた周知の方法は。

答 2月に児童を通わせる側の方へ制度の説明会を開催した。今後は保護者や児童に直接学校へ足を運んでいただき、様子を理解し制度を利用していただけるように準備していきたい。

また、学校や保育園などで保護者を迎える行事の際に説明会を開催するほか、広報やホームページなど情報媒体も活用する。併せて学校や保育園の先生からも、懇談会の機会などを通じて制度の周知をお願いしていく。

問 制度導入に向けて、学校の環境整備や教職員の配置の見直しはあるか。

答 制度を利用する児童が確定すれば、人数や状況によって必要な環境整備や教職員配置をとつていくことを考えている。

これからの学校教育

問 より「特色ある教育活動」を打ち出していくことが小規模特認校に必要と考えるが、これからの伊深小・三和小学校に何を期待し、支援していくのか。

答 小規模校の特性の一つである「地域の力」をより活かすことを大切にしていく必要があると考えている。教育委員会として、児童の状況を踏まえ支援員等の意図的な配置をするなど、指導体制の面での支援を図ることを考えている。



オリジナルの合唱曲を披露する伊深小学校児童(市役所)

道路整備

問 消えかかっている区画線や路面着色について、全体の調査と今後の施工予定は。

答 道路パトロール時に気付いたところや、自治会要望などから緊急性を考慮し、施工を計画している。平成28年度は幹線道路や交通量の多い路線から順次塗り替えを行い、施工予定は8km程度予定している。

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



片桐 美良
議員

農業問題

問 市の農業の目標と方向性は。

答 農業で安定した収入が得られるように、販売ルートの拡大や付加価値の高い農産物の生産指導に積極的に取り組み、農業の青年就労者の育成と確保、経営基盤の強化に引き続き取り組んでいく。

問 農地中間管理機構に引き受けただけでない農地の対応は。

答 地域で対応いただくか、利用権設定し、代理耕作企業等へ耕作していただけるよう働きかけをしていく。

◆農地中間管理機構：農地利用を整理し、担い手ごとに集約化を行っている。

問 農業委員会法で委員の選出方法等改正に伴う周知と条例改正のスケジュールは。

答 平成28年9月議会までに、関係条例・要綱を整備し、その後、関係者・関係機関に周知を行う。平成29年6月議会にて選任同意をいただけるよう準備していく。

平成姫街道プログラム

問 中山道太田宿活性化のため、

平成28年度から中山道太田宿事業推進計画策定業務にて、関係者の方々と構想を練ることは、進め方の順序が前後していないか。

答 そのとおりであるが、今までの個々の政策で進めてきた中で問題も見えてきたので、中山道太田宿の文化財も含め全体を見て検討する。

問 釜めしやスイーツは開発段階

から飲食店やカフェと連携をとり進めて行くべきではなかったか。

答 料理研究家から提案されたものを、各店舗に協力いただくという感覚を持って進めてきたのでご理解願いたい。

三和市営住宅

問 空き家解消の対策は。

答 同住宅を公営住宅法の枠組みから外し、所得制限なく入居できるように検討する。子どもを持つ家族や若い世代が優遇されるような入居要件の見直しも図る。



金井 文敏
議員

集落支援員の配置

問 市民協働を推進するために集落支援員の配置の考えは。

答 地域の自治会長でも兼任できるので、今後、制度の活用方法について検討し、こういった活動が可能な知識を有し、地域の実情に詳しく、身近で地域のために活動する人材を発掘・育成していく必要があると考えている。

◆集落支援員：地方自治体が、地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。集落支援員が、集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と市町村の間での話し合いの促進等を実施している。

ごみ出しのルール

問 自治会の加入率が低下している中、未加入者へのごみ出しルールの徹底と推進を。

答 転入時や相談時に、原則自治会を通じてごみの適正処理を行っていること、家庭ごみの収集日一

覧表などによる正しいごみ出し方を説明し、自治会のごみ集積管理者に連絡をもらうことと、基本的に自治会の加入を推奨している。

自治会の集積場所に出さない人は、個人で市の委託業者に依頼して収集することも可能である。



ごみ集積所

除去食から代替え食へ

問 アレルギーマスク検査の結果、子どもにアレルギーマスクがあると、アレルギンを除去する食事をしなければならぬ。学校給食は、除去食を出しているが、栄養不足にならないか。また、代替え食へのアプローチは。

答 給食センターでは、献立表、加工食品配合表、栄養価表の情報を提供している。除去食や代替え食は行わず、原因食物を「提供するかしないかの二者択一」を原則的な対応とすることが望ましいとの文部科学省からの指針をもとに対応したいと考えている。

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



村瀬 正樹
議員

有害鳥獣対策

問 ネット柵や電気柵は要望に対して足りているか。対策は県費に頼らず市費でも早急に対応すべきではないか。

答 ネット柵は市からの要望の80%程度が県で採用されており、電気柵は要望に対してすべて対応できた。

ネット柵は、ネットを張る周囲の木を切るバッファゾーン整備と対で行っているため、早急な対処は難しいと考える。

補助については、平成28年度から現行の電気柵のみでなく、ネット・金網等についても対象としていく。

低所得世帯の就学・就職支援

問 高校・大学等の進学に市独自の奨学金制度を創設できないか。

答 平成25年度27人、平成26年度40人の要保護・準要保護世帯生徒は、全て高校・特別支援学校高等部・専門学校に進学している状況から、制度の創設は考えていない。なお、大学生・専門学校卒業生

等の市へのとどまりは、重要課題と考えており、県が県内就職を条件に創設した奨学金の返済免除制度の状況を見極めながら、方策を研究したい。

問 ひとり親世帯等の資格取得について、市独自の制度の創設はできないか。

答 高等職業訓練促進給付金事業を、すべてのひとり親家庭の訪問時に、チラシを渡し説明している。利用された方は病院等で就業されている。

なお、県のひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の利用はない。

今後ニーズ調査等することで、制度の必要性を精査していきたい。



バッファゾーンとネット柵



渡辺 孝男
議員

放課後児童クラブ

問 待機児童ゼロを目指すための取り組みは。

答 平成27年度、下米田小学校では3階の旧家庭科室で行っていたものを、より広い1階の図工室で行えるようにした。

平成28年度には、夏休みの期間などに太田小学校の特別支援教室や古井小学校の図工室などを使用できるようにするなど取り組んでいる。また、本郷教員住宅の1階部分を改修して放課後児童クラブとしての活用を考えている。

第70回全国レクリエーション大会
in 岐阜

問 本大会に向けての取り組みは。

答 大会は今年9月に、スポーツ振興課が主管部署となり、県レクリエーション協会等の協力のもと開催される。

同月23日に西総合運動場でグラウンドゴルフ、24日にプラザちゅうたいでユニカールが行われる。

特にユニカールは、昨年10月10日に日本ユニカール協会の指導者

を招き普及指導員講習会が行われ、60人が指導員資格を取得し、開催地としての準備を進めているところである。

また、全国から訪れる参加選手の皆さんを温かくおもてなしできるように、スポーツボランティアや関係団体及び市観光協会等の協力をいただき、市のPRを行っていく。

◆ユニカール：専用カーペット上でプラスチック製のストーンを用いて行うカーリング。



ユニカールの指導員講習会の様子



大会ポスター

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



佐合 広和
議員

市のキャッチフレーズ

問 飛騨・木曾の清流と歴史をイメージしたキャッチフレーズ策定の考えは。

答 2河川は市の発展の原点であると認識しており、「自分たちの育った地域を大切にしよう」という思いは、平成28年度から実施する、シティプロモーション事業の目的にも通じる。

市民に地域への愛着心や誇りを持つて貰うため、キャッチフレーズの必要性や目的、戦略性、効果等を明確にして積極的に取り組むべきと考えており、同事業を進める中で検討したい。

中山道まつり姫道中の
お姫様役の選定方法

問 社会的にミスコンテストが批判されている中、選定が行われているが、「カミーン」などの女性を重視した政策と矛盾しないか。もっとみのかも夢大使や、ふるさと納税をされた方等を採用してはどうか。

答 審査は主に女性の方が委員となり、本人の意気込み、PR、着

物やカッタが似合うかなど面接で総合的に判断している。夢大使などの採用については運営委員会で検討していく。

地域の整備・活性化

問 旧中山道境界以外にも頑張っている他地区の既存の商店街に対して、行政がもっと力を注ぐことは出来ないか。

答 市商店街連合会事業補助金を交付しているほか、平成28年度予算では商業活性化事業補助金も500万円増額するなど、活性化に向けての支援を図っている。

問 伊深・三和をはじめ各小学校校区にまちづくり協議会が設立されているが、小学校が2校ある古井地区にまちづくり協議会設立の考えは。

答 地区も広く、上古井と下古井など地域特性も大きく分かれているなど、全体では動きが取りにくい。しかし、拠点のあるいは目的別のまちづくり団体として、商店街等積極的なまちづくり活動を実践されている地域には支援、協働をしたいと考えている。
また、中心となる人材の発掘も進めたい。



渡辺 益巳
議員

防犯灯

問 防犯灯と主要道路照明灯が隣接している地域があるが、見直しの考えは。

答 国の定める規定に基づき交通量や周辺への影響等も考慮し、主に信号や横断歩道がある交差点、トンネル等に道路照明灯の設置をしている。

防犯灯と道路照明灯が隣接して設置されている箇所がいくつかあり、議員指摘の国道41号線川合西交差点付近の箇所は道路の新設改良工事により道路照明灯を設置したが、地元自治会の要望により、以前から設置してある既存の防犯灯との調整がされないままであるため移設の可否を検討する。
今後は防犯灯と道路照明灯の位置を確認し設置するよう進めたいと考えている。

産業廃棄物撤去

問 三和町川浦川沿いに家屋解体の廃材等が野積みになつていく。撤去指導できないか。

答 平成24年度より県環境課と合同で立ち入り指導をしている。当

該法人は平成26年9月に倒産したが、県は保管状況を週2回パトロールし、市も月1回は同行している。保管状態が廃棄物処理法の基準に不適合であるため、全量撤去するよう文書勧告による行政指導し、早期撤去に向けた対応策について県と協議している。

可茂消防森山分遣所

問 中消防署森山分遣所は市の東部地域を守る拠点で対象範囲も広く、救急出場数は管内3番目である。施設整備計画の前倒しは出来ないか。

答 同所は敷地面積も狭く建て替えを前提に考えられている。市の東部の重要拠点であり施設整備計画では消火力強化プランに沿った5カ年計画のもと平成31年に建設を予定し計画を推進していくとのことである。

今後、可茂消防事務組合にて協議し、少しでも早く実現出来るよう努力していきたいと聞いている。



森山分遣所

市 政 一 般 に 対 す る 質 問 と 答 弁



柘植 宏一
議員

(仮)総合医療センター

問 議会は同センター整備に関して、地域医療体制の強化に資するものとして、社会医療法人厚生会との協定書に基づく随意契約による売却を含めた政策推進を容認してきた。

答 用地の随意契約による売却は正当な理由がある限り地方自治法上においても許容されており、政策的変更がない限り協定書通り事業推進を図るべきと考える。プロポーザル方式による売却も検討されているとのことであるが、現状はどうか。

問 事業に関しての、政策的変更はない。現在も市民病院の役割を担うという考え方に変わりはないが、協定書をもつて随意契



造成が完了した生物工学研究所跡地

約により売却することは、弁護士から社会医療法人といえども民間病院であるため、疑義があるとの指摘があった。

本事業は市民の関心も高く、明確な根拠と適正な金額による売却が必要であり、現在プロポーザル方式を含めた公募の可能性を検討している。最終的には総合政策審議会において決定される。

介護保険制度改定による新しい総合事業推進

問 まちづくり協議会等の地域資源の活用及び庁内推進体制は。

答 代表者を日常生活圏域である第2層の協議体への参加を予定している。庁内は健康福祉部だけでなく、まちづくりに関係する課を含めた庁内連絡会議を組織し事業推進を図っていきたい。

地域公共交通網形成

問 公共交通網整備における各地域での住民移送サービス及び近隣町村との関係は。

答 市における再編計画の策定の後、市民サポーターの活用や近隣町村を含めた圏域交通網計画を策定していきたい。



高井 厚
議員

農業経営の持続

問 担い手の確保は猶予のならない課題である。新規就農者の掘り起こしと合わせ、「集落営農」による農業経営についての考えは。

答 新規就農者の掘り起こしは、県・JA等の各種農業団体とタイアップして、体制づくりを行っている。集落営農による農業経営については、現在各地区において「地域の農業を考える会」を開催している。その中で農地中間管理事業等の制度を活用し、少しでも集約化していけるよう規模の大きい農家の皆様と意見交換しながら、集約化をしていく。

農地の維持管理

問 政府は耕作放棄地の増加に対応すべく、企業による農地所有を認める方向で審議が進んでいるが、市の考えや方向性は。

答 企業参入することによって、耕作放棄地の拡大に歯止めがかかり、農業者の雇用が増えるのであれば、メリットは大きいと考える。反面、撤退した時に残る広大な農

地の維持管理という問題が発生する。今後参入したいという企業があった場合には、経営計画等を精査し、指導助言をしていく。

木曾川右岸用水の管理の良質化

問 今回の緊急改築工事では、導水路の補強や石綿管の除去作業もある。また、本市土地改良区維持管理のパイプラインの取り換え時期、工事概略と費用の見通しは。

答 緊急改築事業は、平成27年度から32年度までの6年間、総事業費45億円で施工される。トンネル補修9,346m、管の改築6,553mである。パイプラインは平成28年度に事業要件の確認、平成29年度は国庫補助事業採択および詳細設計、平成30年度から工着手。概算で16億円、15年間かかる見込みである。



地域の農業を考える会(山之上町)

市政一般に対する質問と答弁



日置 祥子
議員

市長の裁判に関連して

問 市民から「市長問題は、昨年3月の『反省を望む』という申し入れで幕引きか」という意見があるが、それに対する思いは。また、事業導入経過の説明は。

答 市民の意見は、議会に対してのものを受け止められるが、様々な意見があることを認識したうえで市長の職責を全うしていきたい。事業導入経過の全体像は、第一審の審議や公判でも明確にされており、議員の方々にもその都度説明している。

平和安全保障関連法

問 平和都市宣言をしている美濃加茂市長としては、どのように考えているか。

答 日本を取り巻く安全保障環境を考慮すると、これまでの法制は十分ではない。政府は国民の理解が深まるように、また、運用にあたっては平和主義の理念に基づき国民の安全確保に努めてほしい。

問 昨年10月に開催された平和講演会で、講師の長崎市・田上富

久市長が、「平和は美濃加茂から」と呼びかけられ、青少年ピースフォーラムに派遣された中学生6人も、自分の言葉で素晴らしい考えを発表した。その際に市長は、『『平和市長の会』に入りたい』と言われたが、加入されたのか。

答 まだ入っていないが、入るための準備中である。

問 一度戦争となったら後戻りはできない。安保法制は憲法第9条に違反するだけでなく、第13条、第97条、第98条、第99条にも違反、市政の基本方針である「孫子の代まで住み続けられるまち」や総合戦略基本目標の「毎年500人ずつ赤ちゃんが生まれ続けるまち」「新しい市民が増え続けるまち」にするためにも、戦争法は撤廃すべきではないか。平和発信の政策は。

答 平和が大切であるのは当然のことである。引き続き青少年ピースフォーラムへ中学生を派遣する。



戦後70周年祈念平和講演会

可決された意見書

安全保障関連法の慎重かつ適切な運用を求める意見書

安全保障関連法は、平成27年9月19日に成立し同月30日に公布され、本年の3月29日から施行されようとしている。

成立の過程においては、憲法学者が違憲と表明する中、反対運動も起き、慎重審議を求める多くの声があるなかで可決に至ったものであり、法律に対する国民の理解が十分に深まっていないまま成立したことも事実である。

本市議会においても、平成27年6月に「安全保障関連法案の慎重審議を求める意見書」を全会一致で可決し国へ提出したところであった。また、本市は、平成元年3月に「平和都市宣言」を制定するなど市民とともに世界平和を訴え続けているところである。

よって、国においては、成立した安全保障関連法について、透明性をもって慎重かつ適切な運用に努めるよう下記事項について強く要望する。

記

- 1 安全保障関連法について、なお一層国民の理解を深めるための説明責任を果たすよう誠意を持って取り組むこと。
- 2 安全保障関連法の運用に当たっては、国会の議論と国民の声を尊重することに最大限の努力をすること。
- 3 国際連合及び国際機関をはじめあらゆる国際社会と連携し、日本の平和と世界の平和のために不断の外交努力に努め、諸外国との良好な関係を築くこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

岐阜県美濃加茂市議会

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣

議会を傍聴しました

今回の定例会を傍聴された方からいただいたご意見を掲載します。
(3月9日・10日一般質問の日)

・初めて市議会を傍聴しました。議員の方々からたくさんさんの質問が出されましたが、市長さんをはじめ市職員のお答えも誠実にさ

・傍聴に来ると、どの議員さんの質問も大変勉強になります。総合医療センターの件は、今どうなっているのか、まだ決まっていなのか、市民にはよくわかりません。

・傍聴に来ると、どの議員さんの質問も大変勉強になります。総合医療センターの件は、今どうなっているのか、まだ決まっていなのか、市民にはよくわかりません。

市議会インターネット中継 好評配信中!!

市議会本会議のライブ中継・録画映像を、インターネットにて配信しています。
パソコン、スマートフォンやタブレット端末でお気軽にご視聴ください。

■ライブ中継視聴方法

市議会の開催日に、「美濃加茂市議会 議会中継」にアクセスし、「ライブ中継」をクリックしてください。本会議の様子がご覧いただけます。
本会議の開始時刻・休憩後の再開時刻は、ライブ中継映像の画面上でお知らせします。

■録画映像視聴方法

「美濃加茂市議会 議会中継」にアクセスし、「会議名から選ぶ」、「議員名から選ぶ」などから、ご希望の映像をご覧いただけます。映像は、本会議が開催された日より7日から10日後に配信されます。

■美濃加茂市議会 議会中継 アドレス

<http://smart.discussvision.net/smart/minokamo/>

美濃加茂市議会 議会中継

検索

編集後記

東日本大震災から5年、福島県の空間線量率の高い被災地では、放射線への不安から、かなりの世帯が「帰還しないことを決めている。」とのこと。改めて、東北地方の一刻も早い復興を願わずにはられません。

市議会第1回定例会は、平成28年度の予算案を審議する大切な議会です。4会派の代表質問をはじめとし、議長を除く全員が一般質問に立ち、市執行部の考えを質しました。

なお、今回の議会だよりは議員の氏名とともに、顔写真も掲載しました。市議会のライブ中継とあわせ、議員を身近に感じていただければ幸いです。

村瀬 正樹

次の定例会の予定
平成28年市議会第2回定例会

6月 6日(月)	初 日
13日(月)	一般質問
14日(火)	一般質問
15日(水)	質 疑
22日(水)	最 終 日

場所：市役所本庁舎3階 議場
時間：午前9時から(最終日は委員会終了後)

※日程は都合により変更となる場合があります。
詳細は議会事務局までお問い合わせください。

次回の議会だよりは、平成28年8月1日を予定しています。

ご意見ご感想は、はがき、ファックス、メール(gikaigoiken@city.minokamo.lg.jp)にてお寄せください。

